

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 西山 武
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 西山 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	6,553,439	6,616,230	13,379,217
経常利益又は経常損失 () (千円)	53,422	37,110	177,055
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	37,013	61,094	133,870
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,485	59,056	121,588
純資産額 (千円)	435,780	456,826	515,882
総資産額 (千円)	2,536,191	2,477,229	2,432,526
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	14.49	23.92	52.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.2	18.4	21.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,891	48,360	170,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,044	248,181	101,635
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,388	18,479	149,777
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	779,742	592,595	773,936

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	15.39	37.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第2四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済対策・金融政策の効果もあり、企業業績の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国等の景気減速や英国のEU離脱選択による世界経済への影響懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、節約志向・低価格志向がいまだに根強く続いております。国内では魚離れが加速する傾向が続く反面、国外では魚食の広がりに伴う世界的規模での需要増となり、それに加えて異常気象による漁獲量の減少等により、魚介類の仕入価格は依然として上昇傾向にあります。このような消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は引き続きたいへん厳しい状況で推移いたしました。

このような環境において、当社グループは収益の増加を図るべく、商品開発をはじめとする新しい商品MDの導入や売場の改善による既存店の強化を最優先で実施いたしました。また、採算の見込める優良物件への新規出店（鮮魚3店舗）、及び不採算店の撤退（飲食1店舗）をいたしました。また、子会社が運営するスーパーマーケットの大規模リニューアルを実施いたしました。経費面では従業員1人当りの生産性向上のための要員見直し等を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社の売上高は前年同四半期比1.0%増の66億16百万円と微増いたしました。天候不順等による魚価の高騰や将来的に有望な店舗への出店・リニューアル等の多額の投資に伴う費用が先行的に発生した影響を受け、売上総利益は前年同四半期比0.3%減の26億88百万円、営業損失は34百万円（前年同四半期は56百万円の営業利益）、経常損失は37百万円（前年同四半期は53百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は61百万円（前年同四半期は37百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（鮮魚事業）

鮮魚事業の売上高は、59億84百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。セグメント利益は、2億50百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

（飲食事業）

飲食事業の売上高は、4億96百万円（前年同四半期比0.7%減）となり、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比193.9%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は、1億51百万円（前年同四半期比2.4%増）となり、セグメント利益は20百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、24億77百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少して14億58百万円となり、固定資産は前連結会計年度末に比べ1億77百万円増加して10億18百万円となりました。

流動資産の減少は、現金及び預金が1億81百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産の増加は、新規出店(鮮魚3店舗)及び子会社のスーパーマーケットのリニューアルにより有形固定資産が1億67百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、20億20百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ23百万円増加して14億11百万円となり、固定負債は前連結会計年度末に比べ80百万円増加して6億9百万円となりました。

流動負債の増加は、短期借入金が1億円減少しましたが、買掛金が78百万円、1年内返済予定の長期借入金が27百万円及び未払金が18百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加は、長期借入金が94百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、4億56百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円減少し、5億92百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は48百万円(前年同四半期は2億32百万円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億48百万円(前年同四半期は16百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は18百万円(前年同四半期は1億32百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,555,856	2,555,856	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	2,555,856	2,555,856		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		2,555,856		941,031		1,029,015

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社フォー・エム	神奈川県藤沢市湘南台2-34-3	764	29.91
有吉 喜文	神奈川県藤沢市	398	15.57
有吉 和枝	神奈川県藤沢市	231	9.06
UOKI社員持株会	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	73	2.86
福田 次起	神奈川県横須賀市	36	1.42
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	28	1.12
村田 吉弘	京都府京都市東山区	17	0.66
堀之内 建二	東京都調布市	11	0.45
大庭 美和	神奈川県藤沢市	10	0.42
守屋 実保	神奈川県藤沢市	10	0.42
計	-	1,582	61.93

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,552,100	25,521	-
単元未満株式	普通株式 1,756	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,555,856	-	-
総株主の議決権	-	25,521	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台 2-10-5	2,000	-	2,000	0.08
計		2,000	-	2,000	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,936	592,595
売掛金	529,960	576,357
商品	127,478	134,433
貯蔵品	13,236	12,646
繰延税金資産	1,439	426
その他	145,337	142,042
貸倒引当金	485	-
流動資産合計	1,590,904	1,458,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	641,698	707,447
減価償却累計額	509,505	457,363
建物及び構築物(純額)	132,193	250,083
工具、器具及び備品	767,264	825,070
減価償却累計額	612,985	617,520
工具、器具及び備品(純額)	154,278	207,549
土地	389	389
リース資産	32,577	32,577
減価償却累計額	16,055	19,313
リース資産(純額)	16,521	13,263
有形固定資産合計	303,383	471,287
無形固定資産		
リース資産	3,022	2,173
ソフトウェア仮勘定	-	15,444
その他	17,866	17,964
無形固定資産合計	20,888	35,581
投資その他の資産		
投資有価証券	79,512	82,449
敷金及び保証金	420,638	413,242
その他	17,199	16,166
投資その他の資産合計	517,350	511,859
固定資産合計	841,622	1,018,727
資産合計	2,432,526	2,477,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	462,119	540,597
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	132,036	160,012
リース債務	9,039	9,246
未払金	139,119	158,016
未払法人税等	50,467	23,815
賞与引当金	33,024	46,771
資産除去債務	15,167	777
その他	247,273	272,084
流動負債合計	1,388,247	1,411,321
固定負債		
長期借入金	349,172	444,144
リース債務	12,973	8,297
長期預り保証金	111,494	84,216
繰延税金負債	8,382	13,499
資産除去債務	44,192	57,105
負ののれん	2,182	1,818
固定負債合計	528,396	609,081
負債合計	1,916,643	2,020,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,466,442	1,527,536
自己株式	5,456	5,456
株主資本合計	498,147	437,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,735	19,773
その他の包括利益累計額合計	17,735	19,773
純資産合計	515,882	456,826
負債純資産合計	2,432,526	2,477,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	6,553,439	6,616,230
売上原価	3,856,316	3,928,068
売上総利益	2,697,123	2,688,162
販売費及び一般管理費	2,640,569	2,722,575
営業利益又は営業損失()	56,553	34,413
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	1,569	1,449
受取手数料	2,754	1,532
負ののれん償却額	363	363
その他	1,665	1,504
営業外収益合計	6,365	4,852
営業外費用		
支払利息	8,098	7,451
その他	1,398	98
営業外費用合計	9,496	7,549
経常利益又は経常損失()	53,422	37,110
特別利益		
固定資産売却益	1,216	-
固定資産受贈益	2,678	1,842
長期預り保証金精算益	5,900	10,443
保証金等返還益	6,300	-
その他	-	974
特別利益合計	16,095	13,260
特別損失		
固定資産除却損	651	16,408
店舗閉鎖損失	366	59
減損損失	1,172	-
和解金	4,079	-
特別損失合計	6,271	16,467
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	63,246	40,318
法人税、住民税及び事業税	26,236	15,545
法人税等調整額	3	5,231
法人税等合計	26,233	20,776
四半期純利益又は四半期純損失()	37,013	61,094
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	37,013	61,094

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	37,013	61,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,472	2,037
その他の包括利益合計	4,472	2,037
四半期包括利益	41,485	59,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,485	59,056
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	63,246	40,318
減価償却費	47,250	58,805
減損損失	1,172	-
負ののれん償却額	363	363
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	485
賞与引当金の増減額(は減少)	28,127	13,747
受取利息及び受取配当金	1,582	1,451
支払利息	8,098	7,451
固定資産売却損益(は益)	1,216	-
固定資産受贈益	2,678	1,842
長期預り保証金精算益	5,900	10,443
保証金等返還益	6,300	-
固定資産除却損	651	16,408
店舗閉鎖損失	366	59
和解金	4,079	-
売上債権の増減額(は増加)	49,109	46,396
たな卸資産の増減額(は増加)	3,875	6,365
仕入債務の増減額(は減少)	289,786	78,477
その他の資産の増減額(は増加)	24,019	758
その他の負債の増減額(は減少)	42,266	49,904
未払消費税等の増減額(は減少)	76,108	19,763
小計	204,008	98,181
利息及び配当金の受取額	1,582	1,451
利息の支払額	7,808	7,235
法人税等の支払額	22,656	44,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,891	48,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,540	216,898
有形固定資産の売却による収入	869	-
無形固定資産の取得による支出	370	16,150
敷金及び保証金の差入による支出	-	5,000
敷金及び保証金の回収による収入	30,949	12,395
預り保証金の受入による収入	9,187	45,900
預り保証金の返還による支出	9,412	59,415
貸付けによる支出	371	1,251
貸付金の回収による収入	842	587
資産除去債務の履行による支出	4,200	8,339
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,044	248,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	61,272	77,052
リース債務の返済による支出	6,339	4,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,388	18,479
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,547	181,341
現金及び現金同等物の期首残高	896,289	773,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	779,742	592,595

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、平成28年8月19日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

水産品等を扱う専門店の新しい業態を構築し、店舗運営を行うことを目的として設立するものです。

(2) 設立する子会社の概要

名称	株式会社うおや
所在地	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5
事業の内容	水産物の小売等
資本金	10百万円
設立の時期	平成28年9月1日
取得する株式の数	1,000株
取得価額	10百万円
出資比率	当社100%

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	980,000千円
借入実行残高	300,000	200,000
差引額	300,000	780,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
店舗使用料	613,618千円	628,218千円
給料及び手当	1,147,944	1,182,357
賞与引当金繰入額	40,337	41,719

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	779,742千円	592,595千円
現金及び現金同等物	779,742	592,595

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,917,042	500,124	136,273	6,553,439	-	6,553,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	11,323	11,323	11,323	-
計	5,917,042	500,124	147,597	6,564,763	11,323	6,553,439
セグメント利益	307,676	4,782	33,093	345,553	288,999	56,553

(注)1. セグメント利益の調整額 288,999千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 288,163千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当四半期連結会計期間において、重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,984,098	496,638	135,494	6,616,230	-	6,616,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	15,690	15,690	15,690	-
計	5,984,098	496,638	151,184	6,631,921	15,690	6,616,230
セグメント利益	250,971	14,057	20,538	285,566	319,979	34,413

(注)1. セグメント利益の調整額 319,979千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 323,009千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	14円49銭	23円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	37,013	61,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(千円)	37,013	61,094
普通株式の期中平均株式数(株)	2,553,795	2,553,795

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。